

## 平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場会社名 株式会社 高見澤  
 コード番号 5283 URL <http://www.kk-takamisawa.co.jp/>

上場取引所 大

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高見澤 秀茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大井 文成

TEL 026-228-0111

四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績(平成24年7月1日～平成24年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	23,440	△1.6	389	△28.2	388	△23.9	175	△26.6
24年6月期第2四半期	23,809	16.1	542	50.5	510	48.3	238	17.8

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 100百万円 (△63.8%) 24年6月期第2四半期 277百万円 (112.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	20.37	—
24年6月期第2四半期	27.71	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第2四半期	27,622	6,320	21.3
24年6月期	25,855	6,250	22.5

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 5,893百万円 24年6月期 5,821百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	—	0.00	—	3.00	3.00
25年6月期	—	0.00	—	—	—
25年6月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成25年6月期の連結業績予想(平成24年7月1日～平成25年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	44,600	△2.8	540	△29.6	570	△22.3	280	△24.2	32.51

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
新規 1社 (社名) 烟台市長野建材有限公司、除外 1社 (社名)

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 有  
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年6月期2Q	8,792,000 株	24年6月期	8,792,000 株
25年6月期2Q	250,708 株	24年6月期	169,909 株
25年6月期2Q	8,612,837 株	24年6月期2Q	8,622,165 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報 .....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報 .....	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報 .....	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 .....	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 .....	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 .....	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 .....	3
3. 四半期連結財務諸表 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(4) 継続企業の前提に関する注記 .....	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 .....	9
(6) セグメント情報等 .....	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### （1）連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要等を背景に緩やかな持ち直しの兆しが見られたものの、海外経済の減速に加え、尖閣諸島を巡る日中関係の悪化が重なり厳しい環境で推移いたしました。しかしながら、政権交代に伴う景気浮揚策への期待を見越した円安、株高により、設備投資、消費マインド改善の動きが徐々にではありますが見られ始めております。ただ、依然として欧州の債務危機や米国の財政悪化、中国の経済成長鈍化と先行き楽観はできない状況にあります。

当社グループの主体である建設業界におきましても、公共投資拡大期待は有るものの、民間企業の設備投資が依然低調で、厳しい状況が続いております。

一方、海外事業を展開している中国経済は、相変わらず政府による不動産開発規制、金融引き締め策が行われておりますが、経済成長を重視してこれらを解除する情報も多くなってきております。当社が生コン製造販売事業を展開している山東省でも、新規の不動産開発が動き始めております。なお、日本政府による尖閣諸島の国有化により反日感情が高まっておりますが、当社の3合弁会社8工場では大きな影響は受けておりません。

このような経済環境のなかにあつて、当社グループは、取引先拡大による営業活動と一層のコスト削減努力により、収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高23,440百万円（前年同四半期比1.6%減）、営業利益389百万円（前年同四半期比28.2%減）、経常利益388百万円（前年同四半期比23.9%減）、四半期純利益175百万円（前年同四半期比26.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 建設関連事業

国内の建設関連事業では、生コン・建設資材販売は堅調に推移しましたが、前年度のような大型完成工事が少なく減収減益となりました。中国市場においては、まだ建設需要の動きが弱く、生コン販売も少なく減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5,567百万円（前年同四半期比17.7%減）、営業利益は177百万円（前年同四半期比50.9%減）となりました。

#### ② 電設資材事業

電設資材部門は、LED照明や太陽光発電設備等省エネ関連商材の需要に支えられ堅調に推移し増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は11,186百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は158百万円（前年同四半期比23.1%増）となりました。

#### ③ カーライフ関連事業

石油部門では、原油価格が高値で推移し、厳冬により燃料、油外商品の販売が増加したことで、増収増益となりました。オート部門では、エコカー減税の影響を受け、車検の入庫、中古車両の販売が共に苦戦し、減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,223百万円（前年同四半期比8.0%増）、営業利益は54百万円（前年同四半期比0.0%増）となりました。

#### ④ 住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、賃貸収入の減少により減収となったものの、低価格建売住宅の建築販売が堅調で増益となりました。農産物部門では、果実類の取扱量が増加したことと、きのこ培地の販売が順調に推移したことで増収増益となりました。新規事業のチーズ加工販売部門では、販路拡大と、秋から年末にかけての需要期の販売量増加で増収となりましたが、まだ初期投資負担吸収は出来ず、収益確保までは至りませんでした。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,462百万円（前年同四半期比8.8%増）、営業利益は55百万円（前年同四半期比16.9%増）となりました。

### （2）連結財政状態に関する定性的情報

#### ① 資産、負債及び純資産の状況

##### （資産）

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は14,939百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,736百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が354百万円、受取手形及び売掛金が1,145百万円、たな卸資産が186百万円増加したことによるものであります。固定資産は12,682百万円となり、前連結会計年度末に比べ30百万円増加いたしました。これは主に有形固定資産が23百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、27,622百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,767百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は14,369百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,362百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,085百万円、短期借入金が483百万円増加したことによるものであります。固定負債は、6,932百万円となり、前連結会計年度末に比べ335百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が342百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、21,302百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,697百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は6,320百万円となり、前連結会計年度末に比べ69百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益175百万円及び為替換算調整勘定が76百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は21.3%（前連結会計年度末は22.5%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて354百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,794百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果使用した資金は92百万円（前年同四半期は432百万円の獲得）となりました。これは主に売上債権の増加額1,232百万円及びたな卸資産の増加額188百万円に対し、仕入債務の増加額1,112百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は290百万円（前年同四半期は283百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出284百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は740百万円（前年同四半期は465百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増額329百万円、長期借入れによる収入1,290百万円、長期借入金の返済による支出793百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成24年8月10日の「平成24年6月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第2四半期連結会計期間において、烟台市長野建材有限公司を新たに設立し、連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,868	2,222
受取手形及び売掛金	8,898	10,044
商品及び製品	1,491	1,621
仕掛品	164	242
原材料及び貯蔵品	219	197
繰延税金資産	221	121
その他	432	591
貸倒引当金	△93	△101
流動資産合計	13,203	14,939
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,814	7,812
減価償却累計額	△5,084	△5,168
建物及び構築物 (純額)	2,730	2,644
機械装置及び運搬具	4,591	4,554
減価償却累計額	△3,597	△3,573
機械装置及び運搬具 (純額)	994	981
土地	6,192	6,287
リース資産	458	390
減価償却累計額	△299	△254
リース資産 (純額)	159	136
建設仮勘定	698	738
その他	1,579	1,607
減価償却累計額	△1,349	△1,365
その他 (純額)	229	242
有形固定資産合計	11,005	11,029
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	257	279
繰延税金資産	193	172
その他	1,668	1,660
貸倒引当金	△671	△655
投資その他の資産合計	1,448	1,457
固定資産合計	12,652	12,682
資産合計	25,855	27,622

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,814	5,900
短期借入金	6,687	7,171
リース債務	84	71
未払法人税等	129	78
賞与引当金	215	67
その他	1,075	1,081
流動負債合計	13,007	14,369
固定負債		
社債	50	50
長期借入金	4,325	4,667
リース債務	94	83
再評価に係る繰延税金負債	452	452
退職給付引当金	1,191	1,192
役員退職慰労引当金	176	188
環境対策引当金	156	143
資産除去債務	59	59
その他	90	94
固定負債合計	6,597	6,932
負債合計	19,604	21,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,490	4,640
自己株式	△32	△45
株主資本合計	5,723	5,858
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	25	37
土地再評価差額金	50	50
為替換算調整勘定	22	△53
その他の包括利益累計額合計	98	34
少数株主持分	429	427
純資産合計	6,250	6,320
負債純資産合計	25,855	27,622

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	23,809	23,440
売上原価	20,583	20,276
売上総利益	3,226	3,163
販売費及び一般管理費	2,683	2,774
営業利益	542	389
営業外収益		
受取利息	5	5
持分法による投資利益	18	8
為替差益	—	16
仕入割引	59	59
不動産賃貸収入	28	29
その他	27	33
営業外収益合計	138	153
営業外費用		
支払利息	121	112
為替差損	4	—
その他	44	41
営業外費用合計	170	154
経常利益	510	388
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券評価損戻入益	—	9
投資有価証券売却益	2	—
その他	0	—
特別利益合計	3	11
特別損失		
固定資産売却損	0	2
固定資産除却損	0	2
固定資産圧縮損	—	0
投資有価証券評価損	3	—
特別損失合計	4	5
税金等調整前四半期純利益	509	394
法人税、住民税及び事業税	102	85
法人税等調整額	118	117
法人税等合計	221	203
少数株主損益調整前四半期純利益	287	190
少数株主利益	48	15
四半期純利益	238	175



(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	287	190
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△10	11
土地再評価差額金	64	—
為替換算調整勘定	△52	△79
持分法適用会社に対する持分相当額	△11	△22
その他の包括利益合計	△9	△90
四半期包括利益	277	100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	246	110
少数株主に係る四半期包括利益	31	△10

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	509	394
減価償却費	305	284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	24	5
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△144	△148
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	13	1
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	12
受取利息及び受取配当金	△7	△7
支払利息	121	112
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	△9
為替差損益 (△は益)	4	△16
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,245	△1,232
たな卸資産の増減額 (△は増加)	649	△188
未収入金の増減額 (△は増加)	△131	△131
仕入債務の増減額 (△は減少)	851	1,112
前受金の増減額 (△は減少)	△539	14
その他	182	△49
小計	599	153
利息及び配当金の受取額	12	5
利息の支払額	△107	△116
法人税等の支払額	△71	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	432	△92
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△347	△284
有形固定資産の売却による収入	7	9
無形固定資産の取得による支出	△13	△6
投資有価証券の売却による収入	15	—
貸付けによる支出	△2	△12
貸付金の回収による収入	3	3
定期預金の預入による支出	△5	△7
定期預金の払戻による収入	60	7
その他	△0	△0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△283	△290
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	18	329
長期借入れによる収入	1,418	1,290
長期借入金の返済による支出	△876	△793
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△57	△46
自己株式の取得による支出	△0	△13
配当金の支払額	△36	△25
その他	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	465	740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	614	354
現金及び現金同等物の期首残高	831	1,439
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,446	1,794

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

I 前第2四半期連結累計期間（自平成23年7月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,765	10,869	3,909	2,264	23,809	—	23,809
セグメント間の内部 売上高又は振替高	77	11	173	39	302	△302	—
計	6,843	10,881	4,083	2,304	24,112	△302	23,809
セグメント利益	361	128	54	47	592	△50	542

(注) 1. セグメント利益の調整額△50百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成24年7月1日 至平成24年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,567	11,186	4,223	2,462	23,440	—	23,440
セグメント間の内部 売上高又は振替高	78	15	159	37	290	△290	—
計	5,645	11,201	4,383	2,499	23,730	△290	23,440
セグメント利益	177	158	54	55	446	△57	389

(注) 1. セグメント利益の調整額△57百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。